

(3)

一般質問

主な質問と答弁

オリンピック開催時の渋滞対策

短期施策の効果等を道路政策に反映 公共交通機関への転換等で発生抑制する

井上 裕介

(市民クラブ藤沢)

質問 令和2年のオリンピック開催時の渋滞対策は非常に重要であり、これをきつかけに本市で続いて発生している渋滞を検証し、政策的に対策を進めていくべきと思うが、市の見解を聞きたい。

答弁 オリニック開催時の渋滞緩和策として、シャトルバスの運行等の短期的な施策が行われた場合、その効果や影響を検証し、渋滞対策に反映する等の取り組みを進めていく。

また渋滞対策は、交通需

要が道路の交通容量を日常的に上回る場合、道路整備

が抜本的対策となるが、ピーク需要に合わせて道路を

計画することは困難である。

このことから道路整備等の

ハード施策と並行し、ソフト

施策として、公共交通への

利用転換等、交通行動の

変容を促し、発生交通量の

抑制等、交通需要の調整を

行うことにより、道路混雑

を緩和していく取り組みが

必要であると考えている。

今後、庁内各課や警察、

関係機関等と連携を密に図

る。



ビーチクリーンによって集められた多くのプラごみ=片瀬東浜

循環型社会の形成 プラスチックごみ削減 産官学の連携により進める

谷津 英美

(民主・無所属クラブ)

質問 自分たちのまちがプラスチックごみ問題にどのように関与しているのか、SDGsの一環としてどのように取り組むのかを宣言やビジョン等の形で明示す

ることは大切なことと考えているが、市の見解を聞きたい。

答弁 循環型社会の形成や海洋汚染の低減につながるプラスチックごみの削減は重要と考えている。

本市では、海とまちのごみを集め、比較する魚のオブジェ「海の叫び魚」の展示、ごみゼロクリーンキャンペーンやキュンとするビーチクリーンでのマイクロプラスチック拾い等を実施してきた。

さらなるプラスチックごみの削減はマルチパートナーシップの考え方をもち、神奈川県や民間企業、大学等と連携し、進める必要があると考える。そのため、かながわプラごみゼロ宣言

に賛同し、ホームページ等で本市の姿勢を明示し、プラスチックごみ削減に向けた庁内プロジェクトを令和元年度中に立ち上げる等、取り組みを進める。

**藤沢に対する郷土愛
誇りを感じる施策を
佐賀 和樹**

(市民クラブ藤沢)

質問 本市は、湘南地域特有の風土、多様な価値観を尊重し移住者を快く受け入れる地域性、伝統文化と移住者による新たなカルチャーの融合、そしてそれぞれが持つ藤沢に対する郷土愛が深まることで成長してきていると思う。今後、藤沢をもっと好きになり、誇りを

感じてもらう施策を進めていくべきと思うが、市の見解を聞きたい。

答弁 住宅購入や転勤等、さまざまな理由で藤沢に移り住まれる方にも、藤沢の多彩な魅力を知ってもらうことで、まちへの愛着からまちづくりに関わってもらえることは重要であると考えている。

また、異なる地域から藤沢に移り住まれた方には、長く藤沢に住んでいると気づくことができない魅力を感じてもらいたい。

今後、シティプロモーションを進めるに当たり、新たに藤沢に移り住まれた方の意見を聞きながら、湘

南の元気都市としてさらなる成長を遂げていけるよう取り組んでいく。

**人事・給与制度改革
次期行革位置づけを
堺 英明**

(ふじさわ湘風会)

質問 下位の職より給料月額が低い、給料の逆転現象が起きているが、逆転現象を発生させない責任と処遇の一致する給料表に改めるべきと考える。今後の人事評価・給与制度改革について、次期行財政改革に位置づけ、しっかりと取り組むべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 本市における給料の逆転現象は、採用時に経験

を加味した初任給の設定等により生じている。

これまでも平成17年度の人事院勧告において、中高年層の給与水準の7%程度の引き下げや給与カーブのフラット化等、年功的な給与上昇の抑制と、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るための給与構造改革や、直近では給与水準を全体的に引き下げる給与の引き上げを実施され、総合的な見直しが行われ、本市においても、同様の取り組みを進めてきた。

今後国の動向を注視するとともに、他自治体等の事例も参考にし、職務・職責に応じた適正な給与制度となるよう努めている。

力し続けることに価値があると考えている。そのため各地域においても、また地域福祉プラザの運用においても、障がいのある方々が、居心地の良い場所となるよう配慮することにより、障がいのある方々にかかわらず、優先すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 地域共生社会の実現に向けては、地域の現実的な課題として、いわゆる施設コンフリクト(※)を初め、偏見や対立等が起こることもあり、その解決は簡単ではない。そのような中、コミュニケーションシヤルワーカーを初め、支援機関や関係職員等が地道に努力し、障がいに対する正しい理解を地域に普及していくことが重要であると考えている。

そして一つの課題に向き合い、最終的には、地域社会における共生が藤沢の文化として定着するまで努

を加味した初任給の設定等により生じている。

これまでも平成17年度の人事院勧告において、中高年層の給与水準の7%程度の引き下げや給与カーブのフラット化等、年功的な給与上昇の抑制と、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るための給与構造改革や、直近では給与水準を全体的に引き下げる給与の引き上げを実施され、総合的な見直しが行われ、本市においても、同様の取り組みを進めてきた。

今後国の動向を注視するとともに、他自治体等の事例も参考にし、職務・職責に応じた適正な給与制度となるよう努めている。

リーダーの育成について、市の見解を聞きたい。

答弁 防災と減災に対処する確かな知識と技術を身につけた地域の防災リーダーの育成は、大変重要であると考えている。

このため、地域防災の担い手となる防災士の育成は、地域に根差した具体的な防災計画の作成や防災訓練の実施等に効果があるものと考えている。

今後は防災士資格取得の助成制度を導入している自治体への情報収集等、導入に向け調査・研究していく。また、中学生にも地域を守る力になってもらうため、全ての市立中学校で炊き出し訓練等を取り入れ、ジュニア防災リーダー教育を実施している。さらに、市内の高校においても市職員による防災講話を実施する等、さまざまな機会を捉え、災害時における協力の意識醸成に取り組んでいく。

**特殊詐欺被害撲滅
各種団体と連携する
永井 謙**

(民主・無所属クラブ)

質問 振り込め詐欺撲滅を目標し取り組んでいるようだが、なかなか効果が上がっていない状況を踏まえ、今後、どのような具体的対策を行うのか見解を聞きたい。

答弁 振り込め詐欺を含めた特殊詐欺被害から市民を守るため、啓発活動や被害防止に向けた対策を行うことは市の責務であり、特殊詐欺を少なくすることは重要と考えている。

今後は、藤沢市防犯連合協議会や犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議等を活用し、警察や地区防犯協会等の防犯団体と連携すること、引き続き特殊詐欺撲滅に向けた注意喚起等、防止機器貸出事業において



市役所分庁舎に開設された地域福祉プラザ

さまざまな周知啓発活動を行う。また、迷惑電話防止機器や迷惑電話防止機能付き電話機の設置は、振り込め詐欺を含めた特殊詐欺犯罪の抑止効果に有効である。警察も推奨していることから、現在実施している迷惑電話防止機器貸出事業において

**地域福祉プラザ
障がい者の方に配慮
東木 久代**

(藤沢市公明党)

質問 機器を追加購入することで、より多くの貸し出しを行うとともに、購入費補助の有効性等について検討している。

力し続けることに価値があると考えている。そのため各地域においても、また地域福祉プラザの運用においても、障がいのある方々が、居心地の良い場所となるよう配慮することにより、障がいのある方々にかかわらず、優先すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 地域共生社会の実現に向けては、地域の現実的な課題として、いわゆる施設コンフリクト(※)を初め、偏見や対立等が起こることもあり、その解決は簡単ではない。そのような中、コミュニケーションシヤルワーカーを初め、支援機関や関係職員等が地道に努力し、障がいに対する正しい理解を地域に普及していくことが重要であると考えている。

そして一つの課題に向き合い、最終的には、地域社会における共生が藤沢の文化として定着するまで努

提供を行う防災科学技術研究所が事務局を務める団体N2EM(ネム)との連携について、見解を聞きたい。

答弁 災害時には、ボランティアセンターに関する問い合わせの増加が予想されることから、オープンデータとして、情報を随時公表することは大変意義のあるものと考えている。

近年では、災害情報を配信するアプリもふえていることから、市独自のサービスではなく、市民ニーズを的確に捉え、企業や団体等との連携を検討する。

また、N2EMでは、災害時に自治体が発表する住所等の文字情報を地図情報にして、オープンデータとして公開している。本市としても、情報配信の多様化の面で重要であると考えており、そのような団体等との連携を検討し、オープンデータの整備を進めていく。

(※) 施設コンフリクト…施設建設の際の、施設側と地域住民間の紛争。